

平成30年度 決算の概要

学校法人武庫川学院の平成30年度決算は、監査法人・公認会計士の会計監査および監事の監査を終え、理事会で承認されました。

学校法人の決算は文部科学省令に定める学校法人会計基準により「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成することになっています。以下、平成30年度決算についてその概要を説明します。

平成30年度資金収支計算書について

資金収支計算書について (決算 別表1)

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにすることと、当該年度における支払資金の経緯・てん末を明らかにすることを目的としています。すなわち、資金の動きをすべて網羅した計算書で、収入には学納金収入はもとより補助金収入・前受金収入・預り金収入などが含まれ、支出では人件費支出をはじめ諸経費・資産運用支出・前払金支払支出などが含まれます。実際の支払資金の収入および支出は、当該年度に収入すべき額・支出すべき額に前年度末と当年度末の未収入金・未払金・前払金・前受金を加減算して表現しています。

平成30年度資金収支決算は、〈別表1〉に掲載の資金収支計算書の通り、前年度繰越支払資金86億6,951万円に対し、収入総額が245億6,324万円、支出総額が243億8,318万円となり、支払資金として1億8,006万円増加し、翌年度繰越支払資金は88億4,956万円となりました。

資金収入の部について

学生生徒等納付金収入は146億8,289万円で、学生生徒園児等の所定の授業料収入のほか、入学金収入・実験実習費収入・教育充実費収入などを含みます。なお、学費納入対象学生数は〈別表4〉の通りです。

手数料収入は4億8,852万円で、主なものは入学検定料収入です。

寄付金収入は6,165万円で、学院創立80周年記念「夢と虹基金」および「キャンパス環境整備支援基金」への企業、法人役員、教職員、卒業生、保護者などからの寄付金と、企業からの研究助成寄付金や奨学資金などです。

補助金収入は18億7,055万円で、国庫補助金収入と地方公共団体補助金収入が主なもので、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金のほか、施設設備整備対象の補助金、保育園の子どものための教育・保育給付費です。地方公共団体補助金は、兵庫県経常費補助金、授業料軽減補助金や西宮市私学振興補助金、保育園の西宮市特定教育・保育施設助成金などが含まれます。

資産売却収入は163万円で、ピアノ買替に伴う売却収入です。

付随事業・収益事業収入は2億3,712万円で、学寮などの補助活動収入、診療所収入、オープンカレッジなど各種公開講座収入、企業からの委託研究などの受託事業収入、中高音楽教室、預かり保育の事業収入、収益事業収入、保育所収入です。

受取利息・配当金収入は12億2,860万円で、第3号基本金引当特定資産（奨学基金運用資産）および第2号基本金引当特定資産（校地購入・校舎建築運用資産）、減価償却引当特定資産などの運用による受取利息・配当金です。

雑収入は7億4,936万円で、講堂、グラウンド、教室や丹嶺学苑研修センターなどの施設設備利用料収入と、私立大学退職金財団および県私学教職員退職金財団からの交付金収入、教育研究所・発達臨床心理学研究所

などの相談料、複写料金、M. I. C. 発行料などが含まれます。

前受金収入は25億9,677万円で、3月末を決算期とするため翌年度に入学する学生生徒園児の納付金および学寮などの補助活動の各種前受金を含みます。

その他の収入は56億8,423万円で、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産などからの取崩収入、学生貸付金回収収入、前期末未収入金収入のほか、修学旅行費などの預り金収入などです。

資金収入調整勘定は△30億3,807万円で、以上の資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を控除するものであり、これにより当年度の資金の実質的な動きを明らかにするものです。

資金支出の部について

人件費支出は96億7,359万円で、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金、所定福利費などの支出です。専任教職員数は〈別表4〉の通りです。

経費は主たる用途にしたがって教育研究経費と管理経費に区分します。

教育研究経費支出は40億3,664万円で、大学・短期大学部、附属高等学校・中学校、附属幼稚園の教育研究活動に要した経費です。事業のスクラップ・アンド・ビルドと各部門の経費節減努力により次の管理経費ともども経費抑制を図りました。

管理経費支出は17億4,160万円で、学生生徒園児の募集経費や広報活動などに要した経費のほか、教育研究活動以外に使用する施設などの維持管理に要した経費、学寮・食堂・購買や保育所経費など法人業務活動に要した経費です。

施設関係支出は35億4,476万円で、建物支出および構築物支出などです。

設備関係支出は6億4,423万円で、教育研究用並びに管理用機器備品、図書館資料などの購入費です。

資産運用支出は39億4,270万円で、第2号基本金繰入、第3号基本金繰入のほか、施設拡充、減価償却などに充てるための各種引当特定資産への繰入支出です。

その他の支出は10億9,067万円で、学生長期貸付金、学生短期貸付金、前期末未払金、修学旅行費などの預り金、前払金などの支払支出です。

資金支出調整勘定は△2億9,102万円で、上述の資金支出のなかに、本年度に資金の動きがなく期末時点で未払金となったもの（各事業団共済掛金や3月分光熱水費など）、および前年度に支払済の前期末前払金（29年度支払の30年度のための洋雑誌費や通勤手当など）を控除して、当年度の資金の支出額を明らかにするものです。

平成30年度事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書について (決算 別表2)

『事業活動収支計算書』は、学校法人の当該会計年度における教育研究活動とそのほかの動きを学校法人会計基準に基づき表示した資料です。

①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの区分で表示し、①と②の合計が経常収支となり、③の特別収支を合計し、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）を求め、そして基本金組入額を差し引き当年度収支差額を計算しています。

事業活動収支計算書は、学校法人の財政の永続的な維持を図るにあたっての資料を提供するもので、毎会計年度に当該会計年度中における事業活動収入、事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成される報告書です。いわば、事業活動収支計算書は採算状況を表し、貸借対照表と合わせて財政の健全性を表示するものです。

<教育活動収支>

収入面では、学生生徒等納付金は146億8,289万円、手数料が4億8,852万円、寄付金6,229万円、経常費等補助金18億5,174万円、付随事業収入2億1,212万円、雑収入7億4,936万円となり、教育活動収入計は、180億4,692万円となりました。

一方、支出面では、人件費96億9,392万円、教育研究経費68億244万円、管理経費21億238万円となり、教育活動支出計は、185億9,874万円となりました。

これら収支の状況から、教育活動収支は5億5,182万円の支出超過となりました。

<教育活動外収支>

昨今の運用環境の悪化を反映し、減少を予想していましたが、受取利息・配当金は12億2,860万円となりました。また、収益事業収入として、収益事業で得た累積利益剰余金2,500万円を繰入れました。

この結果、教育活動外収支は12億5,360万円の収入超過となりました。

教育活動、教育活動外の各収支差額を合計すると、経常収支は7億179万円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入は資産売却差額、施設設備補助金、現物寄付等の4,976万円、特別支出は建物等の資産処分差額の4億9,503万円となりました。

この結果、特別収支は4億4,527万円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は2億5,651万円の収入超過となりました。

<基本金組入額>

第2号基本金として、創立80周年記念事業に係る先行組入れ等に7億円、第3号基本金として、21世紀武庫川学院教育振興基金の組入れに3億円、併せてそれぞれの特定資産の運用果実の組入れと取崩しを加減した結果、基本金組入額は、2億1,761万円となりました。

以上により、平成30年度の当年度収支差額は3,891万円の収入超過となり、翌年度繰越支出超過額は、40億4,132万円となりました。

平成30年度貸借対照表について

貸借対照表について (決算 別表3)

前述の『資金収支計算書』および『事業活動収支計算書』は、一定期間（会計年度）の収支状況を表しているのに対して、『貸借対照表』は、学校法人の一定時点（決算期末日）における資産・負債・純資産の内容および金額を明示し、学校法人としての財政状態を明らかにするものです。

言い換えますと、年度末における法人の資産額を明らかにし、その資産額が借入金・前受金等の負債、自己資金により調達した基本金および事業活動収支計算書当年度収支差額、前年度繰越収支差額、基本金取崩額を集計した額の繰越収支差額からなっていることを表示しています。平成30年度末（平成31年3月31日現在）における貸借対照表は〈別表3〉の通りです。

資産の部については、校地校舎等の有形固定資産862億5,987万円、特定資産938億5,494万円、その他の固定資産3億2,818万円および現預金等の流動資産95億6,549万円からなります。固定資産は前年度末と比べ2億3,944万円増加しました。

流動資産については、前年度末に比べ1億1,155万円増加しました。

負債の部については、退職給与引当金等の固定負債25億7,829万円と、前受金などの流動負債33億1,476万円からなり、合計58億9,305万円の前年度末と比べて9,448万円増となりました。

基本金については、施設設備への拡充と基金充実のため前年度末と比べて2億1,760万円増加しました。

繰越収支差額については、翌年度繰越収支差額は△40億4,131万円となりました。

純資産の部合計は、土地・建物・機器備品・図書等の基本財産に現預金を加えた総資産1,900億848万円から総負債58億9,305万円を差し引いた額1,841億1,543万円となります。

負債及び純資産の部合計1,900億848万円については、負債の58億9,305万円と純資産の部合計1,841億1,543万円を加えた合計額です。

（本文中の金額については、原則四捨五入により万円単位で表示しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。）

（監査法人・公認会計士の）監査報告書について

私立学校振興助成法第14条第3項に基づき、監査法人・公認会計士の会計監査を受けており、「学校法人会計基準に準拠して、学院の当該会計年度の経営状況及び財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める」旨の、監査報告書を令和元年6月7日付で受領しております。

平成30年度資金収支計算書

<別表1>

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,739,241	14,682,889	56,352
手数料収入	495,570	488,521	7,049
寄付金収入	220,050	61,647	158,403
補助金収入	1,813,630	1,870,546	△ 56,916
資産売却収入	1,630	1,630	0
付随事業・収益事業収入	180,560	237,116	△ 56,556
受取利息・配当金収入	1,217,710	1,228,600	△ 10,890
雑収入	659,320	749,363	△ 90,043
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,499,190	2,596,769	△ 97,579
その他の収入	5,321,732	5,684,226	△ 362,494
資金収入調整勘定	△ 3,066,058	△ 3,038,071	△ 27,987
前年度繰越支払資金	8,669,505	8,669,505	
収入の部合計	32,752,080	33,232,741	△ 480,661

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,685,820	9,673,593	12,227
教育研究経費支出	4,487,050	4,036,638	450,412
管理経費支出	1,906,270	1,741,603	164,667
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,733,740	3,544,759	188,981
設備関係支出	648,870	644,230	4,640
資産運用支出	3,766,190	3,942,698	△ 176,508
その他の支出	1,023,713	1,090,671	△ 66,958
予備費	283,000	—	283,000
資金支出調整勘定	△ 301,280	△ 291,015	△ 10,265
翌年度繰越支払資金	7,518,707	8,849,564	△ 1,330,857
支出の部合計	32,752,080	33,232,741	△ 480,661

平成30年度事業活動収支計算書

<別表2>

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	14,739,240	14,682,888	56,352
手数料	495,570	488,521	7,049
寄付金	221,520	62,291	159,229
経常費等補助金	1,800,850	1,851,743	△ 50,893
付随事業収入	180,560	212,116	△ 31,556
雑収入	659,320	749,363	△ 90,043
教育活動収入計	18,097,060	18,046,922	50,138
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	9,752,440	9,693,924	58,516
教育研究経費	7,547,538	6,802,438	745,100
管理経費	2,324,930	2,102,375	222,555
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	19,624,908	18,598,737	1,026,171
教育活動収支差額	△ 1,527,848	△ 551,815	△ 976,033

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	1,620	1,630	△ 10
その他の特別収入	39,400	48,128	△ 8,728
特別収入計	41,020	49,758	△ 8,738
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	503,450	495,032	8,418
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	503,450	495,032	8,418
特別収支差額	△ 462,430	△ 445,274	△ 17,156

【予備費】	144,000	—	144,000
基本金組入前 当年度収支差額	△ 916,568	256,511	△ 1,173,079
基本金組入額合計	△ 1,464,969	△ 217,605	△ 1,247,364
当年度収支差額	△ 2,381,537	38,906	△ 2,420,443
前年度繰越収支差額	△ 4,080,221	△ 4,080,221	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,461,758	△ 4,041,315	△ 2,420,443

(参考)

事業活動収入計	19,355,790	19,350,280	5,510
事業活動支出計	20,128,358	19,093,769	1,034,589

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	1,217,710	1,228,600	△ 10,890
その他の教育活動外収入	0	25,000	△ 25,000
教育活動外収入計	1,217,710	1,253,600	△ 35,890
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	1,217,710	1,253,600	△ 35,890

経常収支差額	△ 310,138	701,785	△ 1,011,923
---------------	------------------	----------------	--------------------

平成30年度貸借対照表

平成31年 3月31日

〈別表3〉

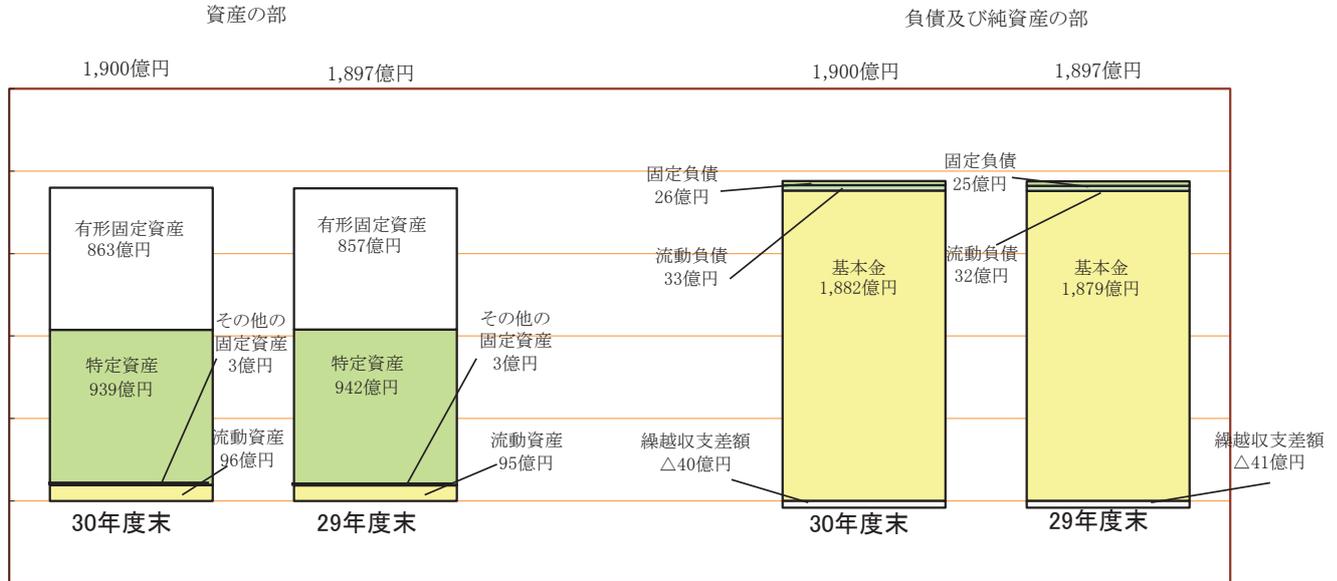
(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	180,442,986	180,203,542	239,444
有形固定資産	86,259,866	85,662,520	597,346
特定資産	93,854,941	94,212,451	△ 357,510
その他の固定資産	328,178	328,571	△ 393
流動資産	9,565,491	9,453,940	111,551
資産の部合計	190,008,477	189,657,482	350,995

負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,578,287	2,548,636	29,651
流動負債	3,314,764	3,249,931	64,833
負債の部合計	5,893,051	5,798,567	94,484
基本金	188,156,740	187,939,136	217,604
繰越収支差額	△ 4,041,314	△ 4,080,221	38,907
純資産の部合計	184,115,426	183,858,915	256,511
負債及び純資産の部合計	190,008,477	189,657,482	350,995

原則四捨五入により千円単位で表示しているため、合計で数値が計算上一致しない場合があります。

貸借対照表残高構成図



学生生徒園児数及び教職員数

平成30年 5月 1日現在

〈別表4〉

(単位:人)

		30年度	29年度	増減			30年度	29年度	増減	
学 生 生 徒 園 児 数	大 学 院	288	277	11	教 員 数	大 学 ・ 短 期 大 学 部	422	426	△ 4	
	専 攻 科	3	2	1		附 属 中 学 ・ 高 等 学 校	96	93	3	
	大 学	8,182	8,445	△ 263		附 属 幼 稚 園	6	7	△ 1	
	短 期 大 学 部	1,644	1,561	83		小 計	524	526	△ 2	
	附 属 高 等 学 校	966	987	△ 21		職 員 数	事 務 局	197	199	△ 2
	附 属 中 学 校	568	672	△ 104			教 務 職 員	8	5	3
附 属 幼 稚 園	86	91	△ 5	小 計	205		204	1		
合 計	11,737	12,035	△ 298	合 計	729	730	△ 1			

園児数 附属保育園	90	94	△ 4	職員数 附属保育園	9	10	△ 1
-----------	----	----	-----	-----------	---	----	-----

本件に関するお問合せは経理部長まで

TEL 0798-45-3515 (内線2300) FAX 0798-45-3561